

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	10,738	保険契約準備金	122,173
現金	0	支払備金	35,665
預貯金	10,738	責任準備金	86,508
有価証券	111,809	その他の負債	8,787
国債	85,698	再保険借	78
地方債	15,218	外国再保険借	11
社債	6,760	未払法人税等	2,005
株式	2,548	預り金	15
外国証券	197	未払金	2,678
その他の証券	1,385	仮受金	3,997
有形固定資産	3,539	退職給付引当金	1,130
建物	228	役員退職慰労引当金	33
建設仮勘定	1,666	賞与引当金	927
その他の有形固定資産	1,644	特別法上の準備金	124
無形固定資産	7,084	価格変動準備金	124
ソフトウェア	3,949	負債の部合計	133,178
ソフトウェア仮勘定	3,134	<b>（純資産の部）</b>	
その他の無形固定資産	0	資本金	20,000
その他の資産	19,294	資本剰余金	20,000
未収保険料	1,265	資本準備金	20,000
再保険貸	93	利益剰余金	△ 16,610
外国再保険貸	22	その他利益剰余金	△ 16,610
未収金	12,931	繰越利益剰余金	△ 16,610
未収収益	135	株主資本合計	23,389
預託金	446	その他有価証券評価差額金	1,351
仮払金	4,399	評価・換算差額等合計	1,351
繰延税金資産	5,452	純資産の部合計	24,741
資産の部合計	157,919	負債及び純資産の部合計	157,919

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。  
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。  
この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23百万円、繰延税金資産が7百万円それぞれ増加し、利益剰余金が16百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。  
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
    - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
      - a. 信用リスクの管理  
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。  
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	10,738	10,738	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他の有価証券	42,625	42,625	—
③未収金	12,931	12,931	—
資産計	135,478	144,469	8,990

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は1,219百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は31百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は6,000百万円、繰延税金負債の総額は548百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は9百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,228百万円、支払備金1,580百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなります。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で364百万円減少し、当期純利益は401百万円減少しております。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く） | 36,184 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 988 百万円    |
| 差引（イ）                        | 35,195 百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ） | 469 百万円    |
| 計（イ＋ロ）                       | 35,665 百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 74,882 百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 1,435 百万円  |
| 差引（イ）               | 73,447 百万円 |
| その他の責任準備金（ロ）        | 13,061 百万円 |
| 計（イ＋ロ）              | 86,508 百万円 |
16. 1株当たりの純資産額は、61,853円15銭であります。  
算定上の基礎である純資産額は24,741百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 1,223 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 92 百万円      |
| 退職給付引当金     | △ 1,130 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率            | 0.6%    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度 平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	93,022
保険引受収益	91,761
正味収入保険料	91,712
積立保険料等運用益	48
その他保険引受収益	0
資産運用収益	1,235
利息及び配当金収入	1,268
有価証券売却益	15
積立保険料等運用益振替	△ 48
その他経常収益	25
経常費用	88,812
保険引受費用	65,668
正味支払保険金	45,985
損害調査費	6,857
諸手数料及び集金費	1,392
支払備金繰入額	2,966
責任準備金繰入額	8,465
その他保険引受費用	0
資産運用費用	1
有価証券売却損	1
営業費及び一般管理費	23,135
その他経常費用	7
経常利益	4,209
特別利益	-
特別損失	503
固定資産処分損	480
特別法上の準備金繰入額	22
価格変動準備金	22
税引前当期純利益	3,706
法人税及び住民税	2,639
法人税等調整額	△ 1,166
法人税等合計	1,472
当期純利益	2,233

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益総額は3百万円、費用総額は129百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	92,213 百万円
支払再保険料	500 百万円
差引	91,712 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	46,109 百万円
回収再保険金	123 百万円
差引	45,985 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,499 百万円
出再保険手数料	107 百万円
差引	1,392 百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	3,163 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	230 百万円
差引(イ)	2,933 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	33 百万円
計(イ+ロ)	2,966 百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,543 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	124 百万円
差引(イ)	5,418 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	3,046 百万円
計(イ+ロ)	8,465 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,266 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,268 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、5,584円29銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,233百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	157 百万円
利息費用	9 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	7 百万円
退職給付費用	174 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	155 百万円
計	330 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は30.8%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.7%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正10.8%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,445	未払金	582

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。